

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

(円)

No	枠	交付対象事業の名称	総事業費 (A)	交付金充当(予定含む) 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外経費等) (D)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画時の成果目標	効果	
			184,167,941	184,167,941	0	0						
住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	1	低所得	非課税世帯等臨時特別支援事業(令和五年度愛媛県久万高原町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金)【低所得者世帯給付金(第2弾)】	116,796,927	116,796,927	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1653世帯×70千円 事務費 1087千円 事務費の内容 [需用費(309千円) 役務費(337千円) 業務委託料(440千円)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1653世帯)	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり70,000円を給付することによって低所得世帯の家計の一助になった。
住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	2	一体支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【令和五年度均等割のみ課税給付】	24,338,305	24,338,305	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 238世帯×100千円 事務費 726千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)92,305円 業務委託料220,000円 人件費224,460円として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(280世帯)	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響、特に家計への影響を大きく受けた低所得世帯等に対して価格高騰重点支援給付金を支給し、家計の負担を軽減した。
こども加算(一体給付)	3	一体支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【低所得子育て世帯加算給付】	7,704,393	7,704,393	0	0	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への加算への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の低所得者の子育て世帯への加算 66世帯(140人)×50千円 事務費 253千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の低所得者の子育て世帯への加算給付金(66世帯(140人))	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、給付を行うことで家計の負担を軽減した。
	10	推奨事業	子育て世帯物価高騰対策支援事業	1,633,000	1,633,000	0	0	①物価高騰による町内幼稚園、小中学校等の保護者の負担を軽減するため、幼稚園、小中学校、上浮穴高等学校における給食費等の支援を行う。 ②食材費等の高騰に係る給食費高騰分相当の経費(20円/食) ③賄材料費 1,633千円 1食あたり20円×81,686食=1,633,720円 ④保護者	R6.2	R6.3	支援対象の保護者からの物価高騰等に対する相談30件減少	電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、町内の幼稚園、小中学校等の給食費高騰分相当の経費を一食当たり20円軽減することによって、各児童生徒保護者への家計の一助となった。
	11	推奨事業	こども園に対する物価高騰対策支援事業	0	0	0	0	①物価高騰による保育施設に入園している子どもの保護者の負担を軽減するため、保育施設における給食費等の支援を行う。 ②食材費等の高騰に係る給食費高騰分相当の経費(20円/食) ③補助金 567千円 1食あたり20円×97人×292食=566,480円 ④保護者	R6.2	R6.3	支援対象の保護者からの物価高騰等に対する相談10件減少	園内の努力工夫で食材費等を抑え、給食費に影響が出なかったため、事業実施に至らなかった。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

(円)

No	種	交付対象事業の名称	総事業費 (A)	交付金充当 (予定含む) 経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他 (一般財源や補助対象外経費等) (D)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画時の成果目標	効果
12	推奨事業	プレミアム商品券発行事業	27,847,986	27,847,986	0	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、プレミアム付き商品券を発行し、消費を下支えする。 ②プレミアム付き商品券発行経費 ③補助金 28,701千円 プレミアム部分負担 13,000セット×2千円=26,000千円 (参考:作成13,000セット×額面7,000円の商品券(販売5,000円) 報償費 90,526千円 (うち65,000千円が商品券売上、プレミアム分25,526千円) 印刷製本費 925千円 振込手数料 24千円 業務委託料 1,398千円 ④住民	R6.2	R6.10	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者からの相談20件減少	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、プレミアム付き商品券を発行し、地域経済の活性化を図った。 【実績】 13,000冊完売 ※R6繰越事業
13	推奨事業	障がい者施設に対する物価高騰対策支援事業	0	0	0	0	①物価高騰による食材費等の高騰の影響を受けた事業所(町内障がい者施設)の負担を軽減するため、当該事業所の給食費等の支援を行う。 ②食材費等の高騰に係る給食費高騰分相当の経費(20円/食) ③補助金 122千円 1食あたり20円×6,086食=121,720円 ④障がい者施設	R6.2	R6.3	支援対象施設からの物価高騰等に対する相談件数20%減少	施設の努力により食費を抑えることができたため事業実施に至らなかった。
14	推奨事業	介護サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	3,850,720	3,850,720	0	0	①物価高騰による食材費等の高騰の影響を受けた事業所(町内介護サービス施設等)の負担を軽減するため、当該事業所の給食費等の支援を行う。 ②食材費等の高騰に係る給食費高騰分相当の経費 ③補助金 3,850千円 (算定額) 朝食:1食あたり10円、昼夕食:1食あたり20円 ・介護保険施設等 入所者1人当たり年間18,000円 ・通所系施設等 1食あたり20円 ④介護サービス施設等	R6.2	R6.3	支援対象施設からの物価高騰等に対する相談件数20%減少	原油価格・物価高騰による影響を受けている介護サービス等事業者に対して支援を実施することで、食費の負担を軽減した。
15	推奨事業	養護老人ホームに対する物価高騰対策支援事業	593,250	593,250	0	0	①物価高騰による食材費等の高騰の影響を受けた事業所(養護老人ホーム)の負担を軽減するため、当該事業所の給食費等の支援を行う。 ②食材費等の高騰に係る給食費高騰分相当の経費 ③補助金 593千円 (算定額) 朝食:1食あたり10円、昼夕食:1食あたり20円 ④養護老人ホーム	R6.2	R6.3	支援対象施設からの物価高騰等に対する相談件数20%減少	原油価格・物価高騰による影響を受けている養護老人ホームに対して支援を実施することで、食費の負担を軽減した。
16	推奨事業	病院施設に対する物価高騰対策支援事業	443,480	443,480	0	0	①物価高騰による食材費等の高騰の影響を受けた事業所(公立病院施設)の負担を軽減するため、当該事業所の給食費等の支援を行う。 ②病院事業会計に繰り出し、給食費の減免に係る費用 ③一般会計繰入金 405千円 (算定額) 朝食:1食あたり10円、昼夕食:1食あたり20円 ・朝食8,848食×10円+昼食9,239食×20円+夕食8,511食×20円=443,480円 ④事業会計(公営企業会計)	R6.2	R6.3	支援対象施設からの物価高騰等に対する相談件数20%減少	物価高騰の影響を受け、高騰している給食費について、当該支援により負担軽減が図られた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

(円)

No	種	交付対象事業の名称	総事業費 (A)	交付金充当(予定含む) 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外 経費等) (D)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	計画時の成果目標	効果
17	推奨事業	老人保健施設に対する物価高騰対策 支援事業	959,880	959,880	0	0	①物価高騰による食材費等の高騰の影響を受けた事業所(公立老人保健施設)の負担を軽減するため、当該事業所の給食費等の支援を行う。 ②老人保健施設事業会計に繰り出し、給食費の減免に係る費用 ③一般会計繰入金 959千円 (算定額) 朝食:1食あたり10円、昼夕食:1食あたり20円 ・朝食17,226食×10円+昼食22,032食×20円+夕食17,349食×20円= 959,880円 ④事業会計(公営企業会計)	R6.2	R6.3	支援対象施設からの物価高騰等に対する相談件数 20%減少	物価高騰の影響を受け、令和5年度給食業務委託契約において給食費の食単価が値上がりした。経費増加傾向の中、事業所の経費削減に繋がった。